

活動報告

1. 役員会

第34回通常理事会を6月2日、第19回定時評議員会を6月17日に開催予定です。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

- (1) コロナ禍のASEANにおける強靱なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究補助事業
- (2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究補助事業
- (3) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究補助事業

2-2 助成事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団 (ITIC) 助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行います。

- (1) RCEPがもたらすASEANを中心とした貿易・投資への影響調査事業

- (2) 国際通商法システムの将来に関する研究—WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて—事業

- (3) エネルギー経済動向調査研究—エネルギーに関するイノベーションの進展とコスト比較—事業

2-3 研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催します。

- (1) 国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行います。

- (2) 欧州経済研究会

本年度においては、まず、EU復興基金等を使ったEUおよび各国の回復ぶりを注視していきます。また、英国がEUを離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EUの対英、対米経済関係も注目されます。さらに、米中に後れを取っ

てしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら情報収集を行います。

(3) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学特命教授）

「資源エネルギー問題」～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題への取り組みを重視する社会環境の変化を踏まえて検討します。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東、ロシアなどの「地域」の視点から今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論します。さらに、再生可能エネルギーの依存度と技術進歩、今後の社会等の変化や影響についても議論を深めていきます。

(4) 中国研究会（座長：梶田幸雄 ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

中国は、貿易、投資を通じて、世界経済への影響力を高めています。とりわけ、「一帯一路」構想による発展途上国への影響力の拡大は西側諸国が強く懸念する問題であります。しかしながら、一方で資源を大量に消費する製造業、無計画な不動産開発、低賃金労働に基づく中国の高度成長はほぼ限界に達しており、経済的、社会的、環境的不均衡をもたらしています。そこで中国の国内政治・経済・社会、及び国際関係について広く分

析・検討をすることをもって、我が国政府や企業への政策提言を行うことを目的として本研究会を実施します。

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI客員研究員）

本年度は、日本の対外投資、対外貿易に係わる情報収集、統計分析を行います。日本のEPAと貿易・投資、中国の一帯一路に係わる貿易投資、日米貿易、米中貿易摩擦等関心が高いテーマを取り上げます。

(6) ASEANサプライチェーン研究会（座長：高橋与志 ITI客員研究員、広島大学大学院人間社会科学研究所准教授）

本年度は、日系の中小企業などがコロナ禍に見舞われたASEAN、とりわけベトナム、カンボジアなどのメコン地域で、事業展開を円滑化するための提言を行います。特に、コロナ禍により海外現地調査が困難な情勢下、メコン地域の現地研究者をメンバーに加えるなど調査体制にも工夫します。

(7) 米国研究会（座長：瀧井光夫 ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）

本年度は、バイデン政権の環境政策による企業のイノベーションや競争力への影響及び気候変動に関する議会での審議動向や日本企業へのインパクトを探り、日本企業の対応への参考とします。

(8) ドイツ中小企業のデジタル化への
対応研究会（座長：新井俊三 ITI客
員研究員）

生産性の向上および競争力の維持・強化のため、各国産業界はグリーン化を推進していますが、我が国同様「モノづくり大国」であるドイツでも、政府・産業界一体となって対策を強化しています。ドイツでは特に中小企業の役割が重要ですが、グリーン化については大企業と比較し、取り組みが遅れています。この遅れを取り戻すため、政府・企業等がどのような取り組みを行っているか、およびデジタル化を担う人材をどのように育成・再教育しているかを調査することにより、日本企業への参考とします。

(9) ASEAN研究会（座長：石川幸一
ITI客員研究員、亜細亜大学アジア研
究所特別研究員）

本年度は日本企業が数多く進出しているASEAN（タイ、ベトナム）におけるRCEPの関税譲許と関税削減の効果について、既に発効済みである日本とのFTAの効果と比較分析を行います。そして、RCEPがASEANの貿易・投資に与える影響について、ASEAN経済に精通した研究者による現地の定性情報と共に、ASEANで貿易に関連した事業を行っている企業、ビジネスマンに対し「どのような品目でRCEPのメリットが最大化するのか」、また「RCEPを利用する際に留意する点は何か」といった実務に役立つ情報を提供し、RCEPの周知、利用拡

大に資します。

(10) 「WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて」調査研究会（座長：中川淳司 ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士）

本研究では、広域FTAを通じた貿易ルールの刷新が進められているテーマとして、「電子商取引」、「国有企業」、「労働」、「環境」、「政府調達」を取り上げます。これらのテーマについて広域FTAがいかなるルールを盛り込んでいるか、そして、それらの先端的なルールをWTOの多角的貿易ルールの刷新につなげるためにいかなる方策が考えられるかを探究します。

(11) エネルギー経済動向調査研究会
（座長：武石礼司 ITI客員研究員、
東京国際大学特命教授）

本研究は、各国のカーボンニュートラルに向けた動きがエネルギー関連の投資及び貿易に与える影響を分析し、情報需要者へ対応の指針・目安を提示し、その普及啓発に取り組みます。

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2022年3月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・ No.128 USMCAや米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究 (JKA、2022年3月)
- ・ No.129 チャイナ+1としてのメコン (JKA、2022年3月)
- ・ No.130 アジアの国際経済環境の変化とASEANの対応 (ASEAN研究会、2022年3月)
- ・ No.131 WTO改革の原点と焦点 (JKA、2022年3月)

3-2 ITIセミナー

- (1) カナダ研究会セミナー「大きく変化する通商環境への企業の対応」(3月24日、カナダ大使館共催、オンラインにて開催)

「カナダの新経済政策と日系企業の事業活動への影響」 斎藤健史 (JETRO トロント事務所長)

「現代カナダ産業の特質」 中本悟 (立命館大学経済学部特任教授)

「カナダの産業における国際競争力の現状」 李炯直 (北海商科大学商学部商学科教授)

「カナダにおけるクリティカルミネラル戦略について」 Andrew DeWit (立教大学経済学部経済政策学科教授)

「カナダにおけるイノベーション政策の現状」 田中俊弘 (麗澤大学外国語学部教授、日本カナダ学会副会長)

「新時代の日加経済関係へのTPPのインパクト」 高橋俊樹 (ITI研究主幹)

「日本-カナダ間の貿易とCPTPPの影響」 吉岡武臣 (ITI主任研究員)

3-3 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所が研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、会員の方にe-mailで差し上げています。

- ・ 第14回 (3月23日、オンライン勉強会)

(1) 「エラスムス・プラスとチューリング・スキーム」 久保広正 (摂南大学経済学部教授、ITI客員研究員)

(2) 「グリーン化・デジタル化をめざすEU産業政策のメゾ経済評価 (過去から未来へ)」 中野幸紀 (関西学院大学イノベーション研究センター客員研究員)

3-4 世界Econo.Bizセレクト

ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて動画で広く対外発表することを目的として、2020年12月からYouTube上に「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを開発しています。

- ・ No.25 (3月16日)

ITI連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第1回「タイ、新興投資国として高まる存在感」(牛山隆一、司会：高橋与志)

- ・ No.26 (3月16日)

ITI連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中

心に」(藤村学、司会：高橋与志)

・No.27 (3月18日)

ITI・JETRO共催オンラインセミナー

「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」(中川淳司、梅島修、伊藤博敏)

4. 世界経済評論

4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」(隔月刊発行)を発売しました。

・720号(2022年5・6月)4月15日発売

「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」

・721号(2022年7・8月)6月15日発売予定

「第14次5ヵ年計画の始動と共産党大会の課題」

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

(株)文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集(査読付論文の掲載)

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2021年度のコラム数は380本(前年424本の10.3%減)、アクセス数は321,983件(同505,691件の36.3%減)でした。

なお、4月のコラム数は40本(前年同月比11%増)、アクセス数は27,563件(同8.9%減)でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラム付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

5. ホームページ

当研究所のウェブサイトを一刷新しました。閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更したほか、モバイルでの利用もし易くしました。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能としました。

5-1 コラム欄

・No.93「ロシア経済制裁の中国へのインパクト」高橋俊樹(3月24日)

・No.94「新たな中国への貿易手段を模索するバイデン政権」高橋俊樹(4月

28日)

5-2 フラッシュ欄

- ・ No.506 「全人代を踏まえた中国のインフレリスクの可能性」 真家陽一 (3月17日)
- ・ No.507 「ITI連続セミナー『チャイナ+1としてのメコン』(3月16日開催)(動画配信)」(3月17日)
 - 第1回「タイ、新興投資国として高まる存在感」牛山隆一
 - 第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中心に」藤村学
- ・ No.508 「対中輸入依存リスクを軽減する米国～対中追加関税措置がもたらした米国の輸入構造変化～」大木博巳 (3月24日)
- ・ No.509 「2021年の中国の対米輸入対米追加関税措置の影響」大木博巳 (4月11日)
- ・ No.510 「対ロシア経済制裁の効果は限定的か」木村誠 (5月16日)

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2022年4月以降の講師派遣は次のとおりです。

- ・ 4～7月 中央大学経済学部「地域経済統合論」大木博巳

6-2 寄稿等

2022年3月以降の寄稿等(雑誌・新聞等コメントを含む)は次のとおりです。

- ・ RCEPは日中韓貿易やサプライチェーンをどのように変えるか (MUFGBizBuddy 2022年3月号) 高橋俊樹
- ・ ロシア制裁と対中メッセージ (金融ファクシミリ 2022年3月) 高橋俊樹
- ・ コロナの社会的後遺症と「誤算」(キャノングローバル戦略研究所 CIGSHighlight 2022年5月号) 日下一正

6-3 取材等

2022年3月以降の取材等は次のとおりです。

- ・ 3月31日 鹿島平和研究所「日米豪によるBlue Dot Networkを活用したインフラ投資について」高橋俊樹
- ・ 4月18日 旭化成株式会社「米中对立下の日本の通商課題と対応」高橋俊樹

(事務局：小野充人、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子)